

事務事業名	放課後児童対策事業(委託)・(加茂)	所属部	子ども政策局	所属課	子ども政策課				
総合計画体系	政策名	(Ⅲ)支えあい健やかに暮らせるまち<<保健・医療・福祉>>	所属G	総務政策グループ	課長名	狩野 明芳			
	施策名	(26)子育て支援の充実	担当者名	梶 博章	電話番号	0854-40-1044			
	目的	対 子どもの保護者と産み育てたい 意図 安心して子育てができる。	予算科目	会計	款	大事業	大事業名	児童福祉事業	
	目的	対 保護者・地域 意図 地域で子育てを支える環境がある。		0	1	1	5	0	3

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16年度～)
② 事業内容	(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 仕事などで昼間保護者のいない小学校児童を対象とし、放課後に児童が安心して生活できるよう、預かり指導する事業。 対象児童クラブ名:加茂児童クラブ

(2)事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	27年度実績(27年度に行った主な活動) ・利用対象児童を審査のうえ決定し、委託先の児童クラブで受入。 ・委託料(国基準に準ずる)の支払、指導員連絡会の開催等	28年度計画(28年度に計画する主な活動) ・利用対象児童を審査のうえ決定し、委託先の児童クラブで受入。 ・委託料(国基準に準ずる)の支払			
	② 活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
	ア 委託料支払回数	回	1	1	3	12
	イ					
	ウ					
	エ					

(3)事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	仕事などで昼間保護者のいない小学校児童。 平成27年度から1～6年生対象となる。 1～3年生を優先し、定員に空きが必要であれば4～6年生の受入れも行う対応とする。	③ 対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
	ア	昼間保護者のいない小学生(地域)=年間登録者平均	人	28	47	61	60	
	イ							
	ウ							
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	昼間保護者のいない家庭の児童の安全確保と健全育成。 保護者の仕事と家庭の両立支援。	④ 成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)	
ア	児童クラブ登録率	%	100	100	100	100		
イ								
ウ								

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (27年度決算)	② コストの推移	単位	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(計画)	
<主な支出> ・加茂児童クラブ委託料:6,066千円(障がい児加配含む)	財源内訳	国庫支出金	千円			2,022	2,022
		県支出金	千円	2,678	3,924	2,022	2,022
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円	1,322	1,963	2,022	2,022
	事業費計(A)		千円	4,000	5,887	6,066	6,066
	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	3	
		延べ業務時間	時間	338	338	338	
		人件費計(B)	千円	1,316	1,314	1,323	
	トータルコスト(A)+(B)		千円	5,316	7,201	7,389	

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
利用者は増加傾向にある。また、夏休み等の長期休業中の利用希望も多い。	H25年度までは直営で行っていたが、H26年度から社会福祉法人たんぼぼへ委託を行った。	・夏休み期間中の利用者を加えると現在の施設では狭いため、近くの交流センターの一室を使用できないか要望がある(なかよし教室部分)。 ・減免規定の見直し。

事務事業名	放課後児童対策事業(委託)・(加茂)	所属部	子ども政策局	所属課	子ども政策課
-------	--------------------	-----	--------	-----	--------

## 2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒		
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？			
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？			
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒		
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？			
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	今のところ待機児童はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由	昼間保護者のいない児童の安全確保と健全育成が不可能となり、仕事と家庭の両立が困難となる。
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)		放課後子ども教室との一体的な取組(放課後子ども総合プラン)
	<input type="checkbox"/> 他に手段がない			放課後子ども総合プランの求めにより、一体的な取組の可能性について検討を行っていく必要がある。
A 目的 妥当性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由	
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		事業費は、補助金の基準額をベースとしているため削減できない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？			理由
<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
B 有効性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		利用児童は、事業対象要件の審査を行ったうえで決定しており、必要な受益者負担を求めている。
C 効率性	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		児童の健全育成と保護者の仕事と家庭の両立支援施策として必要不可欠となっている。利用児童数増加に伴い、指導員の確保も必要である。多様な児童への対応等に備え、関係機関との連携とともに指導員の更なる資質向上のため、研修等への参加の促進も必要。放課後子ども総合プランによる放課後子ども教室との一体的な運営も検討する必要がある。
D 公平性	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
E その他	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
	評価の総括			

## 3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持		●	低下	×	×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持		●																
	低下	×	×																
放課後子ども総合プランでは、放課後子ども教室と放課後児童クラブの一体的な取組を進めることとされているが、現状、国庫補助基準に沿って実施しており、一体的に取り組む素地が整っていないため現状維持での実施が望ましい。	<p>廃止・休止の場合は記入不要。          コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																		